

全国厚生労働関係部局長会議
～労働分科会～

平成27年2月
厚生労働省職業安定局

全国厚生労働関係部局長会議 ～労働分科会・説明事項～

- 1 現下の雇用失業情勢について……………1
- 2 主要な雇用対策について……………6
- 3 雇用施策実施方針(地方指針について)…75

1 現下の雇用失業情勢について

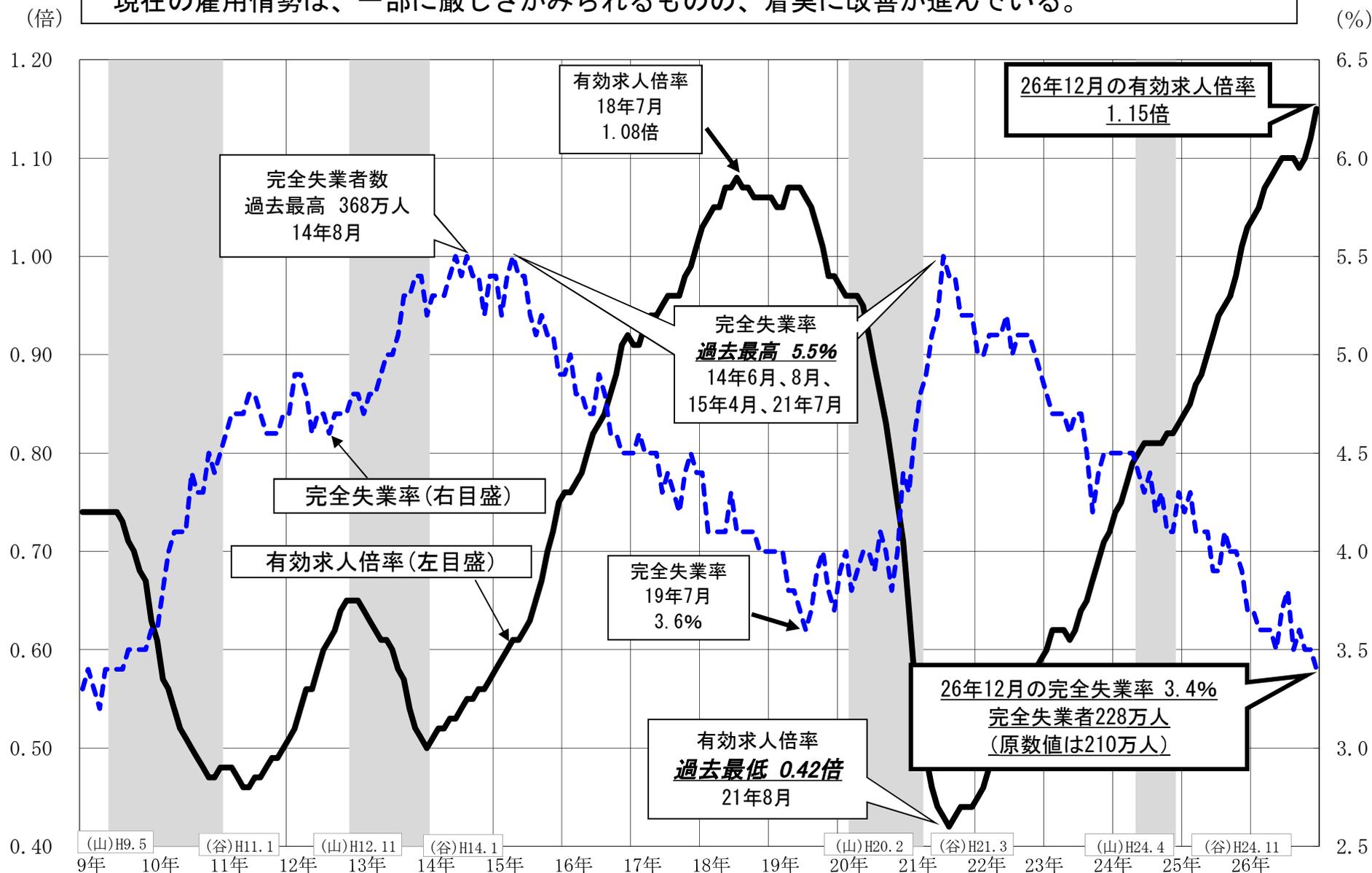
全国厚生労働関係部局長会議 労働分科会

《雇用情勢について》

- 現在の雇用情勢は、一部に厳しさが見られるものの、改善が進んでいる。
12月の全国の有効求人倍率 1.15倍
完全失業率 3.4%
- 景気に緩やかな回復基調が見られるが、電機関係の製造業を中心に一部工場の閉鎖や雇用調整の動きもあり、各地域における今後の動向に引き続き注意が必要。
- 機動的な雇用対策を推進するためには、各都道府県との情報共有、施策の連携が重要。
- 特に、各地域での工場の閉鎖や大規模な雇用調整の発生に当たっては速やかな情報収集などの対応が必要。都道府県の商工部局と連携し、都道府県労働局へ速やかに情報提供いただくとともに、雇用対策本部を設置する場合の本部への参画など対策での連携をお願いする。

完全失業率と有効求人倍率の動向

現在の雇用情勢は、一部に厳しさがみられるものの、着実に改善が進んでいる。



(資料出所) 総務省「労働力調査」、厚生労働省「職業安定業務統計」

※シャドー部分は景気後退期。

(注)平成23年3月～8月の完全失業率、完全失業者数は岩手県、宮城県及び福島県の推計結果と同3県を除く全国の結果を加算することにより算出した補完推計値であり、また、9月以降は一部調査区を除いた全国の調査結果であるため、単純比較はできない。

都道府県別雇用失業情勢

| | 完全失業率 (%) | 有効求人倍率 (倍) | (参考指標) 就業地別 有効求人倍率 (倍) |
|------|-------------|---------------|---------------------------|
| | 平成26年7～9月 | 平成26年12月 | 平成26年12月 |
| 全 国 | 3.6 (▲0.4) | 1.15 (0.03) | — |
| 北海道 | 3.4 (▲0.3) | 0.91 (0.02) | 0.92 (0.02) |
| 青森県 | 3.9 (▲0.7) | 0.85 (0.05) | 0.92 (0.06) |
| 岩手県 | 2.7 (▲0.7) | 1.17 (0.05) | 1.27 (0.06) |
| 宮城県 | 3.6 (▲0.6) | 1.35 (0.04) | 1.39 (0.03) |
| 秋田県 | 3.4 (▲0.3) | 0.97 (0.03) | 1.00 (0.04) |
| 山形県 | 3.0 (▲0.2) | 1.26 (0.03) | 1.33 (0.03) |
| 福島県 | 3.0 (▲0.6) | 1.52 (0.06) | 1.78 (0.05) |
| 茨城県 | 3.5 (▲0.4) | 1.10 (0.02) | 1.21 (0.03) |
| 栃木県 | 3.5 (▲0.5) | 1.01 (0.05) | 1.10 (0.06) |
| 群馬県 | 2.7 (▲0.8) | 1.23 (0.07) | 1.19 (0.03) |
| 埼玉県 | 3.4 (▲0.6) | 0.81 (0.01) | 0.97 (0.02) |
| 千葉県 | 3.3 (▲0.5) | 0.90 (0.02) | 1.08 (0.02) |
| 東京都 | 4.0 (▲0.3) | 1.68 (0.04) | 1.17 (0.02) |
| 神奈川県 | 3.5 (▲0.1) | 0.89 (0.02) | 1.06 (0.01) |
| 新潟県 | 3.2 (▲0.2) | 1.19 (0.06) | 1.23 (0.06) |
| 富山県 | 2.5 (▲0.2) | 1.39 (0.00) | 1.57 (0.03) |
| 石川県 | 3.1 (▲0.3) | 1.51 (0.11) | 1.51 (0.10) |
| 福井県 | 2.6 (0.0) | 1.52 (0.08) | 1.61 (0.10) |
| 山梨県 | 2.9 (▲0.6) | 0.94 (0.03) | 1.02 (0.02) |
| 長野県 | 2.6 (▲0.7) | 1.16 (0.01) | 1.26 (0.03) |
| 岐阜県 | 2.7 (▲0.4) | 1.36 (0.04) | 1.42 (0.04) |
| 静岡県 | 2.7 (▲0.4) | 1.13 (0.01) | 1.20 (0.02) |
| 愛知県 | 2.4 (▲0.6) | 1.54 (0.01) | 1.48 (0.00) |
| 三重県 | 2.5 (▲0.5) | 1.30 (0.06) | 1.50 (0.06) |
| 滋賀県 | 3.2 (0.4) | 1.00 (0.06) | 1.19 (0.08) |
| 京都府 | 3.5 (▲0.1) | 1.12 (0.04) | 1.15 (0.04) |
| 大阪府 | 4.2 (▲0.2) | 1.14 (0.02) | 1.03 (0.03) |
| 兵庫県 | 3.7 (0.0) | 0.96 (0.04) | 1.05 (0.05) |
| 奈良県 | 3.4 (▲0.1) | 0.86 (0.02) | 0.99 (0.02) |
| 和歌山県 | 2.4 (▲0.9) | 0.96 (0.01) | 1.05 (▲0.01) |
| 鳥取県 | 3.4 (▲0.3) | 1.06 (0.10) | 1.13 (0.10) |
| 島根県 | 3.1 (0.3) | 1.18 (▲0.02) | 1.24 (▲0.04) |
| 岡山県 | 3.7 (0.0) | 1.39 (▲0.02) | 1.37 (0.00) |
| 広島県 | 3.4 (▲0.1) | 1.32 (0.06) | 1.26 (0.05) |
| 山口県 | 3.3 (▲0.2) | 1.11 (0.02) | 1.23 (0.04) |
| 徳島県 | 3.5 (▲0.5) | 1.09 (0.05) | 1.15 (0.04) |
| 香川県 | 2.8 (▲0.2) | 1.29 (0.02) | 1.35 (0.02) |
| 愛媛県 | 3.4 (▲0.2) | 1.07 (▲0.02) | 1.14 (▲0.02) |
| 高知県 | 3.0 (0.0) | 0.86 (0.01) | 0.82 (0.01) |
| 福岡県 | 4.6 (▲0.5) | 1.06 (0.04) | 1.03 (0.04) |
| 佐賀県 | 3.2 (0.2) | 0.85 (▲0.04) | 1.02 (▲0.03) |
| 長崎県 | 3.5 (▲0.6) | 0.85 (▲0.01) | 0.94 (0.00) |
| 熊本県 | 3.7 (▲0.4) | 1.08 (0.03) | 1.13 (0.02) |
| 大分県 | 3.1 (▲0.3) | 0.94 (▲0.02) | 1.01 (▲0.01) |
| 宮崎県 | 3.5 (▲0.2) | 0.99 (0.02) | 1.06 (0.01) |
| 鹿児島県 | 4.2 (▲0.4) | 0.80 (0.00) | 0.86 (0.01) |
| 沖縄県 | 6.2 (0.2) | 0.80 (0.03) | 0.87 (0.04) |

(資料出所) 総務省統計局「労働力調査」、厚生労働省「職業安定業務統計」

(注)1. 完全失業率は原数値。有効求人倍率及び就業地別有効求人倍率は季節調整値。

2. () 内は、完全失業率は原数値の前年同期差、有効求人倍率及び就業地別有効求人倍率は前月差。

3. 完全失業率はモデル推計値。

都道府県労働局における雇用対策本部の設置状況

| 局名 | 設置日 | 対象企業(関連企業含む) | 労働局以外の構成員 |
|----------------------|-----------------|--------------------------------------|---|
| 北海道局 (※1) | 平成24年9月10日 | 長崎屋 | 単独だが、北海道(胆振総合振興局)、道立室蘭高等技術専門学院、室蘭市、登別市、室蘭年金事務所、産業雇用安定センター北海道事務所等、関係機関と連携(総合相談会を実施) |
| | 平成24年10月24日 | ルネサスエレクトロニクス | 単独だが、北海道(渡島総合振興局)、函館市、北斗市、七飯町、函館年金事務所等、関係機関と連携(総合相談会を実施) |
| | 平成25年3月4日 | 北海道村 | 単独だが、北海道(石狩、上川、後志各総合振興局)、札幌市、旭川市、小樽市、関係各年金事務所、北海道社会福祉協議会、道立(札幌、旭川)高等技術専門学院、北海道職業能力開発促進センター等、関係機関と連携(総合相談会を実施) |
| | 平成25年8月29日 | イトーヨーカ堂 | 単独だが、北海道(石狩振興局)、関係年金事務所、道立札幌高等技術専門学院、北海道職業能力開発促進センター等、関係機関と連携(総合相談会を実施) |
| | 平成25年12月24日 | 札幌パブリ | 単独だが、帯広市、十勝総合振興局(北海道の出先機関)、帯広年金事務所と連携(総合相談会を実施) |
| 福島局 (※1) | 平成25年5月17日 | 富士通 | 単独だが、福島県、会津若松市、喜多方市、一般社団法人 会津地区経営者協会、会津若松商工会議所、会津喜多方商工会議所、会津職業能力開発促進センター、福島県立テクノアカデミー会津と連携(連絡会議を開催) |
| 栃木局 | 平成24年11月1日 | シャープ | 栃木県、矢板市 |
| | 平成26年4月1日 | 県内閉鎖・撤退予定製造業 | 栃木県、影響を受ける自治体 |
| 群馬局 | 平成24年2月28日 | 三洋電機、太陽誘電、ルネサスエレクトロニクス | 単独だが、群馬県、関係市町村、関係機関と連携 |
| 千葉局 (中段・下段 ※1) | 平成23年12月20日 | パナソニック、東芝 | 千葉県、茂原市、産業雇用安定センター千葉事務所、千葉県産業振興センター |
| | 平成24年10月25日 | ユー・エム・シー・ジャパン、旭化成パワーデバイス | 千葉県、館山市、鴨川市、南房総市、鋸南町、館山商工会議所、安房郡市商工会長協議会 |
| | 平成25年10月10日 | ミヤズ | 千葉県、銚子市、旭市、匝瑳市、銚子商工会議所、旭市商工会、匝瑳市商工会 |
| 新潟局 | 平成24年2月6日 | パナソニック | 新潟県、上越市、妙高市、上越商工会連絡協議会、上越商工会議所、新井商工会議所、上越テクノスクール、新潟県雇用環境整備財団、産業雇用安定センター新潟事務所 |
| | 平成24年6月29日 | オン・セミコンダクター | 新潟県、長岡市、小千谷市、長岡地域商工会連合、長岡商工会議所、小千谷商工会議所、三条テクノスクール、新潟職業能力開発促進センター、産業雇用安定センター新潟事務所 |
| 福井局 | 平成24年10月1日 | ルネサスエレクトロニクス | 福井県、福井市、坂井市、あわら市 |
| 山梨局 | 平成25年10月2日 | 県内閉鎖・撤退予定製造業 | 財務省関東財務局甲府財務事務所 山梨県(独)高齢・障害・求職者雇用支援機構山梨職業訓練支援センター(公財)産業雇用安定センター山梨事務所 甲斐市 中央市 昭和町 |
| 長野局 | 平成24年12月19日 | 製造業撤退事業所、希望退職募集事業所 | 長野県、長野県経営者協会、長野県中小企業団体中央会、長野県商工会連合会、連合長野県連合会、高齢・障害・求職者雇用支援機構長野職業訓練支援センター、産業雇用安定センター長野事務所 |
| 岐阜局 | 平成24年12月6日 | ソニー | 単独だが、岐阜県、市町村等関係機関と連携 |
| 三重局 | 平成24年11月19日 | 富士通セミコンダクター、エフテック、NTNグループ等、6事業所 | 三重県、産業雇用安定センター三重事務所 |
| 滋賀局 | 平成24年10月1日 | ルネサスエレクトロニクス | 滋賀県、大津市、産業雇用安定センター滋賀事務所 |
| 大阪局 | 平成23年12月26日 | パナソニック、三洋電機、シャープ | 単独だが、必要に応じて大阪府と連携 |
| 兵庫局 | 平成20年12月19日(※2) | ルネサスエレクトロニクス、SUMCO、神戸製鋼所、三洋電機、パナソニック | 兵庫県 |
| 奈良局 | 平成24年11月20日 | シャープ | 奈良県、葛城市、大和郡山市、天理市、奈良市、産業雇用安定センター奈良事務所 |
| 広島局 | 平成24年11月20日 | シャープ | 広島県、東広島市、福山市、三原市 |
| 山口局 | 平成24年1月23日 | シルトロニック・ジャパン、エム・シー・エス | 山口県、下関市、光市、下松市、周南市、柳井市、田布施町、平生町 |
| | 平成24年7月13日 | ルネサスエレクトロニクス | 山口県、宇部市、山陽小野田市、柳井市 |
| 愛媛県 (※1) | 平成25年10月21日 | パナソニック | 愛媛県、西条市、西条市商工会議所、産業雇用安定センター愛媛事務所、高齢・障害・求職者雇用支援機構(愛媛職業訓練支援センター) |
| 大分局 | 平成24年12月20日 | 日本テキサス・インスツルメンツ | 大分県、産業雇用安定センター大分事務所 |
| 鹿児島局 | 平成20年12月18日(※2) | パナソニック、アルバック、富士通、ヤマハ | 鹿児島県、高齢・障害・求職者雇用支援機構鹿児島職業訓練支援センター、産業雇用安定センター鹿児島事務所 |
| 沖縄局 | 平成26年5月21日 | 沖縄三越 | 沖縄県、那覇市、株沖縄三越 |

※1 北海道局、福島局、千葉局(一部)、愛媛局では労働局でなく管轄の安定所、監督署に設置している。

※2 兵庫局、鹿児島局は平成20年設置の緊急雇用対策本部が継続しており、大規模雇用調整が発生した際にはその都度会議を開催している。

2 主要な雇用対策について

全国厚生労働関係部局長会議 労働分科会

《平成27年度予算案等について》

- 平成27年度予算案では、『若者・女性・高齢者等の人材力の強化』と題し、若者・女性・高齢者・障害者等の活躍推進、労働市場インフラの戦略的強化、地域に応じた良質な雇用機会の確保・創出、外国人材の活用などにより人材力の強化を図る。

《具体的な平成27年度予算案の柱》

- ① 若者の活躍推進・正社員雇用の拡大
- ② 女性の活躍推進
- ③ 高齢者・障害者等の活躍推進
- ④ 労働市場インフラの戦略的強化
- ⑤ 重層的なセーフティネットの構築
- ⑥ 地域に応じた良質な雇用機会の確保・創出

《今後の厚生労働省職業安定局の雇用対策の方針》

- 現在、雇用失業情勢は着実に改善しており、これを好機として、非正規雇用対策を始めとする労働者の処遇改善を促進することが重要。不本意非正規労働者の正社員化を進め、人材不足が懸念される分野においては、雇用管理改善による「魅力ある職場づくり」に取り組み、職場定着を促進、人材不足の解消を図る。
- 昨年末、地方創生関連法案が成立したが、地方創生は国と自治体が一丸となって取り組む課題である。地方に仕事をつくり安心して働けるようにすることや、地方への新しい人の流れをつくることが重要であり、『地域ごと創生プラン(仮称)』の推進等により、人口減少に伴う地方の新たな雇用課題にも総合的に取り組んでいく。
- こうした課題に対応するためには、地域における着実な雇用の拡大・処遇改善に向けた取組が不可欠である。労働部局長のみなさまには、引き続き、ご協力をお願いしたい。

全国厚生労働関係部局長会議 労働分科会

<雇用対策における国と地方自治体の連携強化について>

- 国としては、都道府県が実施する地域の実情に応じた雇用対策と、国が実施する雇用対策が相互に連携することで、更なる住民サービスの向上を目指していきたいと考えている。
そのため、今後とも都道府県労働局との連携にご協力いただきますようお願いしたい。
- 地域の雇用対策について、厚生労働省のご要望・ご提案がある際には、ご遠慮なく、都道府県労働局にご相談いただきたい。

1 好事例集の公表

雇用対策において、地方自治体と国が連携して実施している事例を厚労省HPに公表

厚労省HP>政策について>分野別の政策一覧>雇用・労働>雇用>ハローワークと地方自治体の連携>様々な国と地方の連携策をご紹介

<http://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000054382.html>

2 ハローワーク求人のオンライン提供

システム改修により、平成27年9月から端末方式については、より安価で、より使い勝手のいい仕組みに

- ① 端末、回線、LANの導入・運用に係る費用は、既存の端末・インターネット接続環境が指定の仕様を満たしていれば、「特になし」
- ② 独自の検索条件が設定可能に
- ③ 求人ごとの応募状況(ハローワークで職業紹介した人数、うち採用・不採用・選考中の人数)を端末画面で職員が確認可能に

3 雇用対策協定

別添資料のメリットを参考に、協定締結にご関心があれば、労働局にご相談いただきたい。※既に締結済の道府県におかれては、引き続き連携強化をお願いしたい。

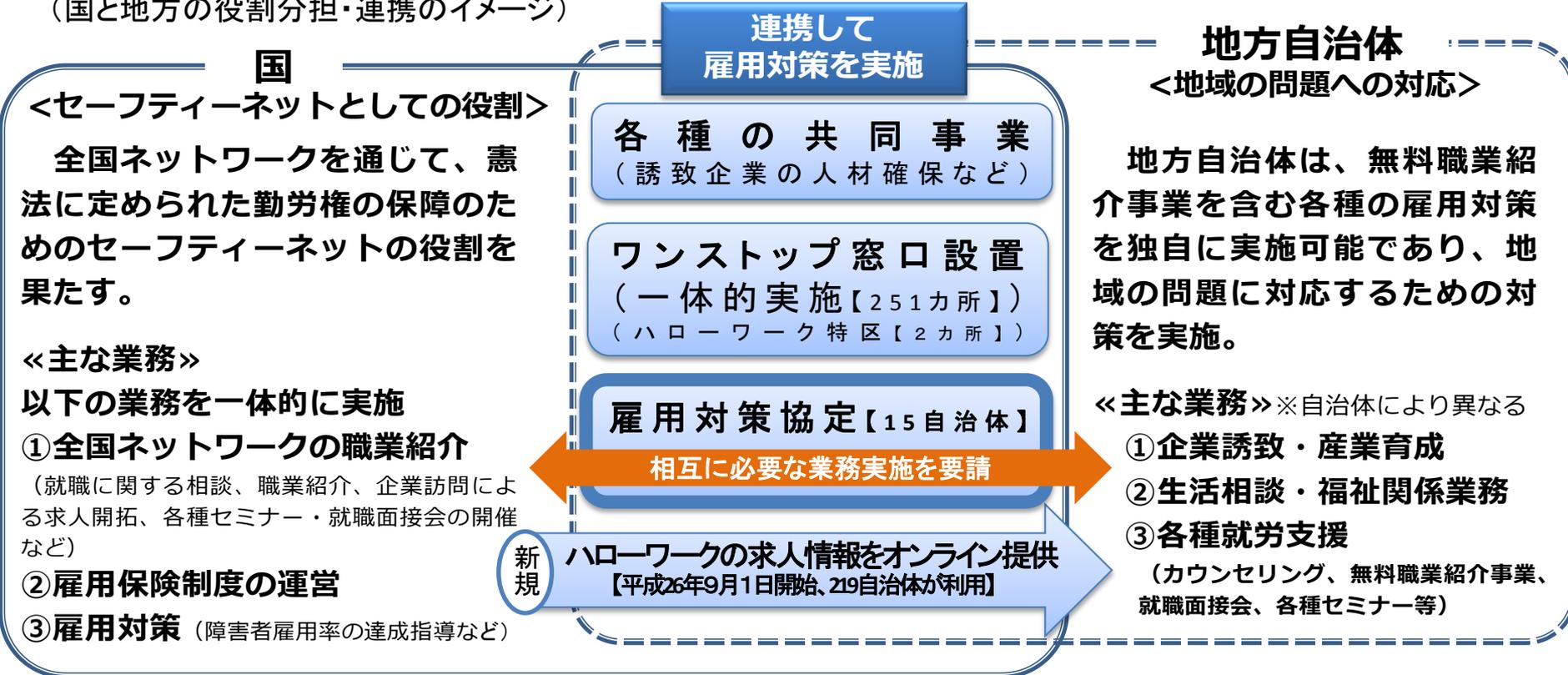
4 一体的実施事業

雇用対策における国・地方の連携強化について(総論)

- 国と地方自治体が、それぞれの強みを発揮し、一体となって雇用対策を進めることで、住民サービスの更なる強化を目指すことが重要。

※地域の雇用問題を解決するためには、様々な取組を一体的に行う必要がある。(例:企業誘致や産業育成などと職業紹介による企業の人材確保支援、生活困窮者に対する生活支援と職業紹介などの就労支援)

(国と地方の役割分担・連携のイメージ)



【奈良県】 【奈良労働局】

奈良県の産業政策に労働局・ハローワークが協力

【課題・目的】

奈良県の産業政策の推進に資する基本データを労働局が提供し、奈良県は立地検討企業への説明や産業雇用政策の立案のための分析等に活用する。

【実施概要】

① 立地検討企業への説明材料の提供

奈良県内での立地を検討している企業に対し、奈良県が説明する材料として、近隣市町村における求職者の動向（年齢層、性別、希望職種等の傾向）を分析できるデータを奈良県の求めに応じて労働局が奈良県へ提供する。

② 統計データの提供

他府県の職種別有効求人倍率等の統計データ、県内大学の就職内定率データ、女性の求職動向の分析等のためのデータ、県内企業のワーク・ライフ・バランスの推進状況等、労働局が有する雇用等に関する各種データについて、奈良県の求めに応じて労働局が奈良県へ提供する。奈良県は、効果的な政策立案のための分析に活用する。

【役割分担】

【奈良県】

労働局から提供を受けたデータを立地検討企業への説明に活用。

労働局から提供を受けた各種データを分析し、経済産業雇用振興会議等の資料として使用し、また、重点分野の情勢分析を行うなど政策立案の根拠として活用。

【労働局・ハローワーク】

近隣市町村における求職者の動向を分析できる詳細データを、県の求めに応じて機動的に労働局が県に提供。

また、他府県の労働局が有する雇用等に関する各種データも県の求めに応じて提供。

【効果】

有効求人倍率の職種別データや就業地別データなど、詳細なデータを県に提供し公表していくことで、労働市場の動きがより細かく把握できるようになった。



＜奈良県コメント＞

労働局との協力・連携は不可欠であり、雇用対策協定を機会として、これまで以上に多くの雇用データを提供いただき、より一層積極的な産業雇用政策を推進します。

＜労働局コメント＞

奈良県との雇用対策協定をきっかけに、奈良県の産業政策に積極的に協力しています。県の産業振興、雇用創出に資するよう、固い信頼関係のもと取組を進めていきます。



【群馬県太田市】【群馬県】【太田商工会議所】【群馬労働局ハローワーク太田】



地域との連携により 「子育て支援就職面接会 in おおた」 を開催！

【目的】

子育てしている方々へ就職する出会いを提供し、また、子育てしている方々を受け入れるため、事業主の意識改革を図る

【実施概要】

清水太田市長の「女性の社会進出を支援」という新たな政策が発端となり、ハローワークが発案して「太田市」、「群馬県」、「太田商工会議所」、「ハローワーク」の4団体の連携により、3月14日（金）に「子育て支援就職面接会」を開催した。

会場は、面接コーナーの外に、メイクアップ相談、キャリアアップ（職業訓練）、福祉のお仕事相談、保育園相談などの相談コーナーを設置し、また、ゆるキャラ「おおたん」や「ぐんまちゃん」との記念撮影コーナーも設け、地域の状況に応じた盛大な子育て支援としての就職面接会となった

なお、今回の面接会を通じて、ある新聞社の支局長からは、「この事業は、うちも支援させて頂きたいので大きく取り上げました。」という言葉もあり、国、地方公共団体、関係団体、マスコミという新たな連携が生まれ、今後の行政運営のひとつの方向性が見えてきたように思える



参加要請を行う太田市（左側）、商工会議所幹部（右側）、根岸ハローワーク所長（中央）



主催者を代表して清水太田市長が挨拶



賑やかなキッズ預かりコーナー

【役割分担】

【太田市】

- ◆児扶手当受給者に参加要請
- ◆市広報での周知
- ◆おおたんの提供 など

【群馬県】

- ◆ぐんまちゃん提供 など

【太田商工会議所】

- ◆会場提供
- ◆会報での周知 など

【ハローワーク】

- ◆運営企画全般
- ◆求職者への参加要請
- ◆関係団体との連絡調整
- ◆マスコミ、広報対応 など

【共通】

- ◆参加企業要請のための事業所訪問
- ◆相談コーナー担当 など

＜太田市コメント＞

太田市として、独自の雇用対策が何か出来ないか悩み続けてきたが、今回の子育て支援のための就職面接会は「モノづくりの街 おおた」にマッチしたものであり、また、関係機関が連携することの重要性を痛感した

＜太田商工会議所コメント＞

全国でも稀な就職面接会を開催し、全国の会報にも紹介され、本当に満足するイベントを開催することができた

【結果】

参加企業15社に対して求職者144人、子供さん73人が参加し、24人の参加者が就職に結びついた。

＜事業所アンケート＞

- ◆まず、就業希望者の多さに驚きました。今回の企画は、企業側、求職者にとっても意義ある面接であったと感じました
- ◆「子育て支援」の趣旨には賛同しますので、今後、今日の経験を生かしていきたいと思えます

＜参加者アンケート＞

- ◆子供を預けて面接に集中できたことが本当に助かりました。とても良い機会を提供して頂き有難いです
- ◆様々な企業が集まっていて気軽にお話を伺えて良かったです。今後も定期的に、このような面接会があればと思います

〈照会先〉 群馬労働局職業安定部職業安定課(TEL:027-210-15007)

【長崎県】【長崎労働局ハローワーク長崎】

造船業での人材確保のため、共同事業として職場見学会を実施

【課題・目的】

県の基幹産業である造船業においては、グローバル化に対応した事業戦略が求められており、従来型造船から高付加価値船に特化した造船への展開を図る必要がある。

このため県の産業政策と連携した雇用創造策や人材育成を行い、地域に安定的で良質な雇用を生み出す。

【実施概要】

戦略産業雇用創造プロジェクトに基づく造船業の職場見学会を、県と国が共同で実施。

【役割分担】

【長崎県】

- ◆見学企業の開拓
- ◆見学会全体の運営管理
- ◆参加者の把握

【ハローワーク】

- ◆地域求職者への周知
(リーフレット配布、所内放送の実施、雇用保険受給者説明会での周知)



＜長崎県コメント＞

国との連携で県南地区3回、県北地区1回開催。求職者が造船関連企業の仕事内容を理解し、就職促進に繋げたい。引き続き実施予定。

＜労働局コメント＞

県と労働局が緊密に連携した共同事業を行うことにより、地域での雇用対策が効果的に推進されるものと期待しております。

【効果】

ハローワークでの求職者への周知や集合場所をハローワーク内にするなど、県と一体となり開催した結果、4回の開催で60名の参加があり、うち3名は造船業での就職が決定。

労働局・ハローワークにおける地方自治体との連携メニュー（主なもの）

○労働局・ハローワークにおいて実施可能な地方自治体との連携メニュー（主なもの、日常的な業務連携メニューの一部）は以下のとおりです。詳細は労働局・ハローワークにお気軽にご相談ください。

| 分類 | 主な事業内容 |
|------------------------|---|
| 雇用対策協定の締結等による雇用対策の共同実施 | <ul style="list-style-type: none"> ○ 地方自治体と国が一体となって地域の雇用問題に取り組むため、雇用対策協定を締結し、地方自治体及び国がそれぞれ取り組む対策や連携して取り組む対策、事業目標等を設定 <ul style="list-style-type: none"> ※ 労働局・ハローワークの業務に、地方自治体の意向を反映させることが可能になる。 ※ 人口減少対策、人手不足分野対策その他の地域の雇用問題に対して、地方自治体を中心に関係機関が一体となって取り組んでいることをアピールすることが可能になる。 |
| 地方自治体と国の共同運営施設等 | <ul style="list-style-type: none"> ○ 「一体的実施事業」（地方自治体と国が同一施設内（地方自治体の庁舎内など）でワンストップでサービスを実施） ○ ジョブカフェへのハローワーク窓口の設置 |
| ハローワークによる巡回相談等 | <ul style="list-style-type: none"> ○ 地方自治体の施設や福祉事務所等へのハローワーク職員の巡回による職業相談・職業紹介等の実施 |
| ハローワークから地方自治体への求人情報の提供 | <ul style="list-style-type: none"> ○ 希望する地方自治体へのハローワークの求人情報の提供（求人情報一覧表などを紙媒体、電子媒体で提供） ○ 無料職業紹介を行う地方自治体（民間の職業紹介事業者に委託する場合等を含む）への求人情報のオンライン提供 |
| イベント等の共催 | <ul style="list-style-type: none"> ○ 就職面接会やセミナー等の各種イベントの共催 ○ 地方自治体が開催するイベントへのハローワークの参加（職業相談窓口の設置、各種助成金の周知など） ○ 求人開拓や各種の事業主要請等の共同実施 |
| 雇用対策施策の広報・周知 | <ul style="list-style-type: none"> ○ 求人者及び求職者への地方自治体施策の広報等（パンフレットの配布、求人情報提供端末への情報掲載など） |
| 誘致企業の人材確保 | <ul style="list-style-type: none"> ○ 地方自治体が誘致した企業の人材確保支援 |
| 職業訓練受講修了者の就職支援 | <ul style="list-style-type: none"> ○ 職業訓練受講修了者の就職支援（求人情報の提供、訓練校への巡回相談等） |
| 雇用調整事案への対応 | <ul style="list-style-type: none"> ○ 大規模な雇用調整が発生した場合などの雇用対策本部の共同設置 |
| 各種の労働市場情報の提供 | <ul style="list-style-type: none"> ○ 要望に応じ、地方自治体単位で求人者の状況や求職者の状況その他の労働市場情報を提供 |

その他の業務連携

○ その他、以下のとおり各種情報の提供や連携などが可能です。詳細は労働局・ハローワークにお気軽にご相談ください。

| 事項 | 具体的内容 |
|--|--|
| ハローワークの求職者情報及び相談記録の地方自治体との共有 | 求職者が地方自治体の就職支援とハローワークを両方利用しているケースであって、求職者本人の同意を得た場合には、厳重な管理の下で、求職者情報や相談記録を地方自治体とハローワークで共有（地方自治体による支援状況をハローワークが必要とする場合もあり、ハローワークからの提供ではなく「共有」）することは可能。 ※ 一体的実施事業において、この方法で求職者の個人情報と共有し、効果的な支援を行っている例もある。 |
| 雇用対策の企画立案や他の雇用労働施策（補助金等）の周知のための求人データ提供 | 職業紹介ではなく、雇用対策の企画立案や施策周知に求人データが必要であれば、今回提案のオンライン提供の実施を待たずに、地方自治体の要望に応じ、求人一覧表等の提供が可能。 |
| オンライン提供以外の方法による求人情報の提供 | 地方自治体の要望に応じ、求人一覧表などを紙媒体や電子媒体で提供することも可能。 |
| 個別企業の障害者雇用状況の情報提供 | 地方自治体が、障害者の雇用促進を目的とする業務を行う場合に必要であれば、労働局又はハローワークから、個別企業の障害者雇用状況について一定の範囲の情報提供を行うことは可能（提供方法は紙媒体に限らない。ただし、提供した情報は、地方自治体内で適切に管理いただく必要がある。） |

ハローワークの求人情報のオンライン提供(概要)

労働市場全体としての求人・求職のマッチング機能を強化するため、ハローワークが保有する求人情報をオンラインで提供(平成26年9月1日より開始、システムを改修し平成27年9月より本格運用を予定)。

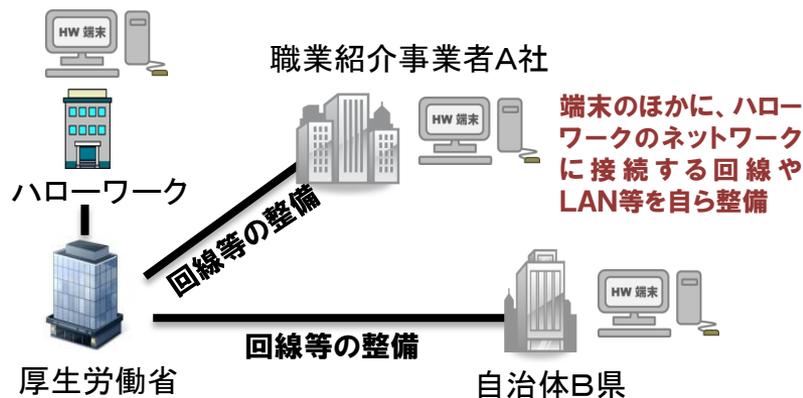
- ▶ 地方自治体等は、ハローワークが全国ネットワークを活かして開拓した求人情報を活用した、多様なサービスの提供が可能。
- ▶ 平成26年9月1日時点で219自治体(43都道府県176市区町村)が利用申請。

実施方法(イメージ)

- 具体的な実施方法として、2つの方式(①求人端末提供方式、②データ提供方式)を準備。
- 地方自治体等は、希望に応じて、実施方式を選択できる(併用も可)ようにし、その利便性を高めている。

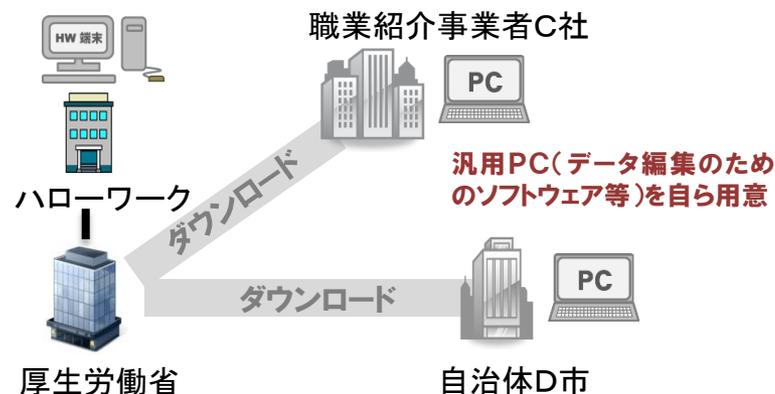
① 求人情報提供端末方式(2自治体)

- ハローワークの求人情報提供端末と同等の端末を自ら設置していただく。



② データ提供方式(219自治体)

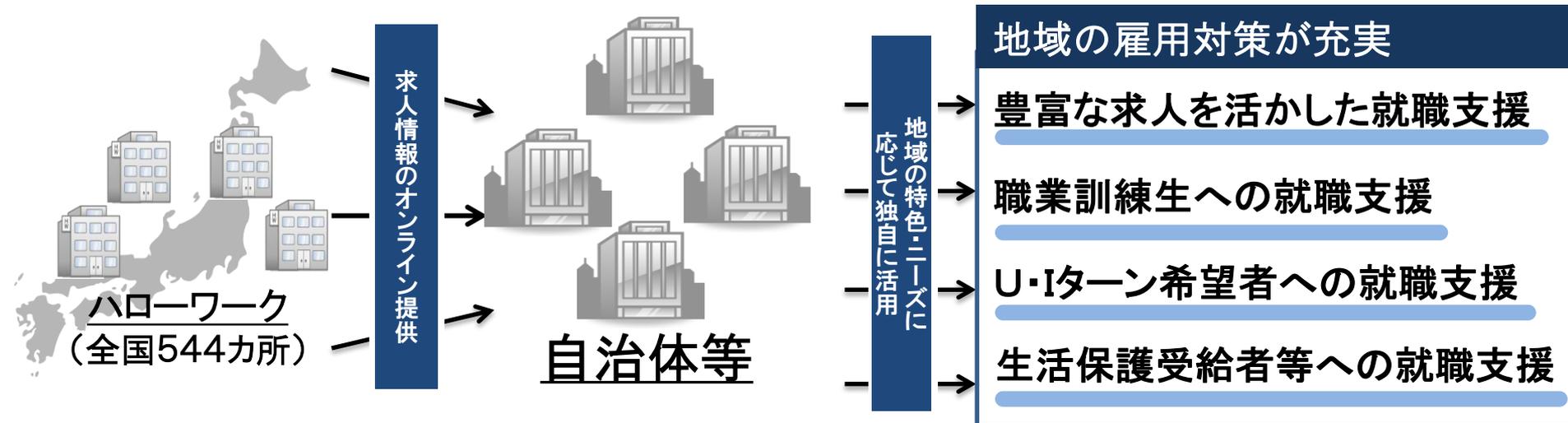
- 求人情報データをインターネット回線でダウンロード。汎用PCで当該データを使用。



▶ ハローワークの端末と同等の操作性

▶ 独自のデータ編集等が可能

オンライン提供された求人情報の活用例



<地方自治体への意向調査で把握した活用例>

1. 豊富な求人情報を活かした就職支援

地方自治体の無料職業紹介事業を利用する求職者に対し、独自に開拓した求人に加え、ハローワークの求人情報も提供し、希望者に職業紹介を行うことで求職者へのサービスを強化する。

(地方自治体単独では確保が困難な地方自治体の区域外の求人情報も簡単に利用可能。)

2. 職業訓練生への就職支援

職業訓練校において、受講生の就職支援のため、訓練科目を活かせる職業の求人をリストアップして提供。希望者には職業紹介を行うことで、受講生の就職率向上を図る。

3. U・Iターン希望者への就職支援

地方自治体のU・Iターン事業において、ハローワークから提供を受けた求人と地方自治体の定住促進策をセットで求職者に提供することにより、U・Iターンを促進する。

4. 生活保護受給者やひきこもりの若者の就労意欲を喚起

生活保護受給者やひきこもりの若者に対して、豊富な求人情報から支援対象者に合う求人を提供することで、就労意欲を喚起する。

国と地方自治体の雇用対策協定について

全国ネットワークで職業紹介・雇用保険・雇用対策を一体的に行う国と、地域の実情に応じた各種対策を行う地方自治体が、それぞれの役割を果たすとともに、一緒になって雇用対策に取り組み、地域の課題に対応するため、国と地方自治体が「雇用対策協定」を締結。

【国と雇用対策協定を締結した地方自治体(平成26年3月時点)】

| | | | | |
|---------------|--------------|--------------|---------------|---------------|
| 北九州市(平成22年3月) | 横浜市(平成23年1月) | 福岡市(平成23年3月) | 久留米市(平成24年3月) | 北海道(平成24年12月) |
| 宮古島市(平成25年1月) | 広島市(平成25年1月) | 奈良県(平成25年6月) | 堺市(平成25年11月) | 滋賀県(平成25年11月) |
| 京都府(平成26年2月) | 高知県(平成26年3月) | 岩手県(平成26年3月) | 鳴門市(平成26年11月) | 神山町(平成27年1月) |
| 三好市(平成27年2月) | 長崎県(平成27年2月) | 東京都(平成27年2月) | | |

なぜ協定の締結が必要か

- ① 地域の雇用問題のうち、地方自治体と連携・協力して重点的に取り組む課題について明確にし、共通認識を持つことができる(地域の課題の共有・見える化!!)
- ② ①の課題に対し、国と地方自治体がそれぞれ責任を持って取り組む事項や連携して取り組む事項を明確にし、国と地方自治体の対策を一体的に実施することができる(地域の課題に対する役割分担・見える化!!)
- ③ 地域の雇用問題(人口減少問題、人手不足問題等)に対して、地方自治体を中心に関係機関が一体となって取り組んでいることをアピールできる(住民等に対する説明責任の強化!!)
- ④ 雇用対策協定で定めた事項の達成のために、国と地方自治体間で日常的・継続的に連絡調整を行う枠組みを作り、実務的な連携を強化することができる(現場レベルの連絡調整機能の整備!!)
- ⑤ 協定の締結により、労働局及びハローワークの業務に地方自治体の首長の意向が反映され、これまで以上に密な連携を図ることができ、成果を共有することができる(雇用対策の一体的な実施によるこれまで以上の成果!!)

※ 実際に締結した労働局・自治体においては、これまで以上の新たな連携策を実施することができている。

北海道雇用対策協定

- 北海道と北海道労働局は、北海道の雇用失業情勢の改善を図ることを目的に、相互が連携し、それぞれの施策を一体的に実施するため、「北海道雇用対策協定」を平成24年12月4日に締結。
- 協定においては、協定で定めた事業の実施のため、相互に必要な要請を行うことができ、要請には誠実に対応することとした。
- 平成26年度は、北海道の「ジョブカフェ北海道」と国の「札幌わかものハローワーク等」の一体的運営や、ものづくり産業への人材確保支援などに取り組む。



奈良県雇用対策協定

- 奈良県と奈良労働局は、求職者の就職の促進と県内企業の人材確保支援を図るため、雇用対策に関する施策を一体的に実施する「奈良県雇用対策協定」を平成25年6月7日に締結。
- 協定においては、協定で定めた事業の実施のため、相互に必要な要請を行うことができ、要請には誠実に対応することとした。
- 平成26年度は、若者と県内企業のマッチングの強化、女性の就業支援の強化、県内立地企業の人材確保などに取り組む。



メリット① 連携する取組（事業）に対する事業実施管理が体系化され、効率的な事業実施が可能!!

- 雇用対策協定は、自治体と労働局がそれぞれ責任もって取り組む事項や連携して取り組む事項を整理でき、パッケージとして打ち出すことが可能 **（整理化・パッケージ化!!）**
- PDCAの導入により、確実な連携の推進を図ることが可能 **（目標管理の徹底による確実な連携!!）**
- 実施体制を統一的・一元的管理することで、連携関係が維持・発展しやすい環境をつくる **（連携体制の体系化!!）** ⇒ 「**更なる連携した取組の充実!!**」

